

## 鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 篠部武嗣(非常勤)	県所管部課	政策企画部 交通政策課
所在地	東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200
ホームページURL	<a href="https://www.rintetsu.co.jp/">https://www.rintetsu.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:email@rintetsu.co.jp">email@rintetsu.co.jp</a>
資本金(基本財産)	1,226,000 千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000 37.5%
	2	茨城県	362,000 29.5%
	3	日本製鉄株式会社	60,000 4.9%
	4	三菱化学株式会社	54,800 4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000 2.9%
その他	昭和産業株式会社 ほか16社	253,200 20.7%	
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目標として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅～北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって、当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内 容	
事業1	旅客運輸事業	805,671	770,053	541,271	大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0kmとJR鹿島神宮駅までの3.2kmの直通乗り入れを合せ、計56.2kmの旅客鉄道事業のほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施している。
	全体事業に占める割合	70.5%	68.2%	62.1%	
事業2	貨物運輸事業	336,762	359,425	330,860	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜駅間を結ぶ19.2kmの貨物鉄道事業を実施している。コンテナ貨物の輸送を中心に、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として、地域経済の発展に寄与している。
	全体事業に占める割合	29.5%	31.8%	37.9%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,142,433	1,129,478	872,131	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

鹿島臨海鉄道では、「輸送の安全の確保」、「お客様の求める質の高いサービスの提供」、「地域との連携・共生」の3つの基本的な考え方にに基づき、地域の基幹的な公共交通機関としての役割を担っていくため、持続可能な経営基盤を確立し、地域に信頼される鉄道を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

沿線における人口の減少、超高齢化社会の到来、新型コロナウイルスの感染拡大など、経営環境は一層厳しさを増していますが、引き続き、経営の効率化を進めるとともに、老朽化した車両や施設等の更新を計画的に行い、更なる利便性・安全性の向上に努めてまいります。また沿線の地域情報などについて積極的に情報発信を行い、鉄道利用の促進に努めて参ります。

今後とも、地域の発展に寄与するとともに、地域の皆様の豊かな生活を支え、信頼される鉄道会社を目指してまいります。

令和4年2月 代表取締役社長 篠部 武嗣

[経営状況]

鹿島臨海鉄道株式会社

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,142,433	1,129,478	872,131	△ 257,347	旅客鉄道収入・附帯事業収入の減
	売上原価	1,063,213	1,069,059	916,910	△ 152,149	人件費の削減
	売上総損益金額	79,220	60,419	△ 44,779	△ 105,198	
	販売費及び一般管理費	96,388	101,543	88,599	△ 12,944	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	37,017	37,220	36,022	△ 1,198	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	579,493	581,640	505,959	△ 75,681	退職等による職員減
	営業損益金額	△ 17,168	△ 41,124	△ 133,378	△ 92,254	
	営業外収益	23,538	15,027	18,116	3,089	
	営業外費用	1,421	1,332	1,251	△ 81	
	経常損益金額	4,949	△ 27,429	△ 116,513	△ 89,084	
	特別利益	114,242	97,064	213,356	116,292	補助金の増加
	特別損失	114,242	97,064	152,203	55,139	"
	法人税・住民税・事業税	10,117	3,104	3,104	0	
	当期純損益金額	△ 5,168	△ 30,533	△ 58,464	△ 27,931	
貸借対照表	資産	4,234,554	4,109,036	4,034,168	△ 74,868	
	流動資産	1,104,823	992,118	1,421,846	429,728	有価証券科目振替え
	固定資産	3,129,731	3,116,918	2,612,322	△ 504,596	"
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,069,278	974,293	957,888	△ 16,405	
	流動負債	355,424	297,005	248,029	△ 48,976	退職金未払の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	713,854	677,288	709,859	32,571	退職繰入れの増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,165,276	3,134,743	3,076,280	△ 58,463	
	資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0	
利益剰余金	1,939,276	1,908,743	1,850,280	△ 58,463	当期純損失	
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	30,768	28,220	75,054	46,834	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	30,768	28,220	75,054	46,834	
	財政的関与の割合(%)	2.7%	2.5%	8.6%	6.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	54.0%	54.8%	62.1%	7.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	8.4%	9.0%	10.2%	1.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-0.2%	-1.0%	-1.9%	△ 0.9	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.3	0.2	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.4%	-2.4%	-13.4%	△ 10.9	
流動比率	流動資産/流動負債	310.8%	334.0%	573.3%	239.2	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和元年		令和2年		令和3年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	6	0	2	6	0	2	0				
	非常勤理事・監事	14	3	0	14	3	0	0				
	計	20	3	2	20	3	2	0				
職員	管理職	11	1	0	10	1	0	2				
	一般職	79	0	0	73	0	0	△ 4	自己都合退職等による減			
	嘱託・臨時職員等	21	0	0	18	0	0	△ 6	契約満了による減			
	計	111	1	0	101	1	0	△ 8				
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			20	13	36	10	2	81	39.9歳	4,777.7千円		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,723.0千円	

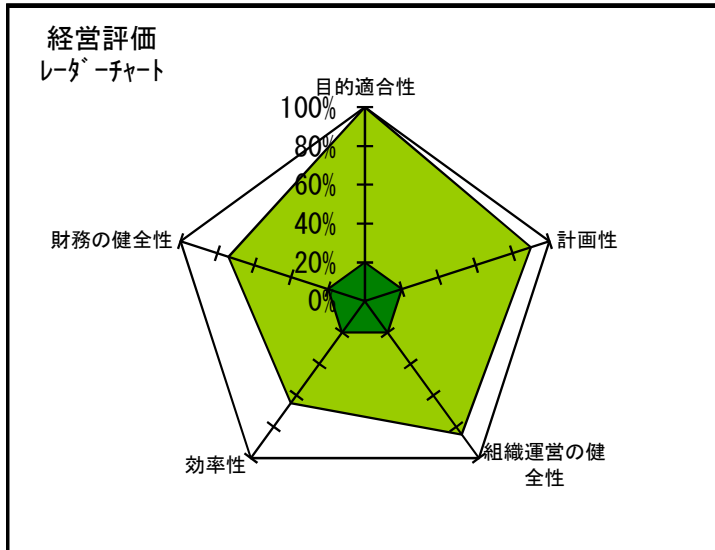
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	82	99	83%

企業会計用

鹿島臨海鉄道株式会社

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>弊社は、昭和44年、鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として設立、昭和60年、国鉄（当時）に代わって大洗鹿島線の旅客営業を開始しました。沿線人口の減少などにより、輸送需要は漸減していくものと予想されますが、引き続き、地域における基幹的な公共交通機関としての役割を担ってまいります。</p>	<p>会社経営の指針として、5ヶ年を計画期間とする「中期経営計画」を策定し、適切な進行管理を行うとともに、社会経済情勢の変化にきめ細かく対応する方針を定め、全社員が一丸となって各種営業施策に計画的に取り組んでいます。</p>	<p>会計・経理業務について、外部監査法人による定期的な監査のほか、役員及び全社員の義務及び役割並びに社内体制等に関してコンプライアンス規程を定めるなど、健全な組織の運営体制の確保に努めています。</p>	<p>役員会議、業務運営会議を毎月開催し、業務実績等の情報共有や経営資源の効率的な活用検討を行い、新型車両の導入やワンマン運転、ダイヤ・編成の見直し等による効率的な運行など、各業務の効率的な執行に努めています。特に、安全輸送を前提に、お客様のニーズを踏まえた旅客・貨物輸送の効率化に努めています。</p>	<p>沿線人口減少や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、旅客輸送人員、貨物輸送量ともに減少となりました。今後も厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き、「持続可能な経営基盤の確立」の達成に向け、役員・社員が一丸となって取り組んでまいります。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>旅客事業については、沿線の人口減少、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、依然として厳しい経営環境が予想されますが、順次導入してきた新型車両を効率的に運用することにより、お客様のニーズに的確に応えるとともに、駅の利便性の向上や沿線地域との連携強化を図り、利用客の確保に取り組んでまいります。</p> <p>貨物事業については、既存荷主の増送や新規の顧客獲得、基本運賃の改定に引き続き取り組むとともに、近隣の鉄道未利用企業への営業活動を強化するなど、JR貨物及び運送事業者との連携を図り、増収施策の推進してまいります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当法人の行っている鉄道事業は、沿線住民の生活や地域経済に不可欠な輸送手段となっており、当初の設立目的とも適合している。	5か年の「中期経営計画」を策定し、経営方針を計画に反映させるとともに、毎年度策定する「経営計画」において、目標の見直しや進捗管理を行うなど、計画的に経営が行われている。	鉄道事業法に基づく安全管理規程を制定し、輸送の安全確保に関する責任者を明確化するとともに、コンプライアンス規程等を設けるなど組織の内部管理体制は適切に整備されている。	効率的な運行体制による要員削減等、業務の効率化による経費削減に取り組むとともに、駅構内や車両に広告スペースを設置し収入確保を図るなど、経営資源を有効活用している。	沿線人口の減少や新型コロナウイルスの影響により、今後も厳しい経営状況が続く見通しであることから、一層の改善を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道事業は、新型コロナウイルスの影響等により、今後も厳しい経営状況が続く見通しである。</li> <li>・ 県としては、沿線市町村等と連携した利用促進の取組や、新規荷主の開拓等による収益拡大、経費削減などによる収支改善を指導していく。</li> <li>・ また、安全輸送の確保については、設備投資計画に基づき、車両や老朽設備の更新等が計画的に進められるよう、引き続き、必要な支援を行っていく。</li> </ul>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値
事業成果	1 旅客輸送量	千人	2,112	2,129	2,135	1,497	70.1%	1,915
	2 貨物輸送量	千トン	269	276	285	253	88.8%	286
健全性	1 自己資本比率	%	74.7	70.0	70.0	76.2	100.0%	70.0
	2 流動比率	%	310.8	200.0	200.0	569.8	100.0%	200.0
効率性	1 総資本回転率	%	26.9	25.0	25.0	21.6	86.4%	25.0
	2 自己資本回転率	%	36.1	35.0	35.0	28.4	81.1%	35.0
平均目標達成度							87.7%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 <b>改善の余地あり</b> 改善措置が必要 大いに改善を要する</p>				
	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や学校の休校などにより旅客輸送量が大幅に減少したほか、貨物輸送量も景気の後退などの影響を受けて減となったことから、売上高は872百万円（前期比77.2パーセント）となった。この結果、営業利益は△133百万円（前期差92百万円減）と赤字が拡大しており、当期純利益も△58百万円（同28百万円減）と3期連続の赤字を計上している。令和2年度末の利益剰余金は1,850百万円を確保しているものの、厳しい経営状況が続いていることから、より一層の経営改善が急務である。</p> <p>旅客事業については、今後も沿線人口の減少や新型コロナウイルス感染症などにより厳しい環境が続くものと考えられるが、新型車両の活用などによるサービス向上や、要員の効率化によるコストの削減に努めるとともに、引き続き「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進策を強化し、早急に収支の改善を進められたい。</p> <p>貨物運輸事業については、新規荷主の獲得に向けた営業活動の強化に努めるとともに、JR及び運送事業者との連携などにより一層のサービスの向上を図り、収益を拡大されたい。</p> <p>また、安全な運行を堅持するため、運転士の人材育成や老朽化した鉄道施設の修繕及び更新を計画的に進め、地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関として、その役割を果たされたい。</p> <p>〔県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、引き続き沿線市町との協力体制を堅持されたい。〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>沿線の少子化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や休校、さらには企業活動の停滞などにより、旅客収入及び貨物収入がともに減少し、厳しい経営環境となっている。</p> <p>旅客輸送は新型コロナ後も輸送人員の一定の減少が見込まれるため、今後も大幅な収入増は見込めないことから、コスト削減を中心に取り組んでいく。</p> <p>貨物輸送は、ドライバー不足によるトラック運賃の上昇やカーボンニュートラル等の対応により、企業のモーダルシフトが一層進むと見込まれることから、鉄道未利用企業への営業活動の強化や施設の改良・充実を図り、新たな需要の取り込みを進めていく。</p> <p>また、車両更新や安全施設等の整備について、整備投資計画に基づき引き続き沿線市町と一体的に支援し、安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p>				